

# 1 歳入・歳出の内訳

## 【一般会計(歳入・歳出)対前年度比較】

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率 (%)
<b>歳 入</b>	1,929億5,200万円	1,996億4,200万円	△66億9,000万円	△3.4
区税等(一般財源)	1,204億3,500万円	1,232億9,800万円	△28億6,300万円	△2.3
国・都支出金	474億5,200万円	465億1,700万円	9億3,500万円	2.0
繰 入 金	141億4,700万円	182億4,600万円	△40億9,900万円	△22.5
特 別 区 債	5億 800万円	14億7,400万円	△9億6,600万円	△65.5
そ の 他	104億1,000万円	101億 700万円	3億 300万円	3.0
<b>歳 出</b>	1,929億5,200万円	1,996億4,200万円	△66億9,000万円	△3.4
人 件 費	289億6,300万円	284億9,500万円	4億6,800万円	1.6
扶 助 費	661億 800万円	636億2,100万円	24億8,700万円	3.9
公 債 費	19億2,800万円	34億7,200万円	△15億4,400万円	△44.5
普通建設事業費	194億1,200万円	284億8,600万円	△90億7,400万円	△31.9
積 立 金	69億1,000万円	59億5,300万円	9億5,700万円	16.1
物件費・補助費等	516億7,000万円	504億 500万円	12億6,500万円	2.5
そ の 他	179億6,100万円	192億1,000万円	△12億4,900万円	△6.5

### <歳入の特徴>

- ◇区税等(一般財源)は、対前年度比△2.3%の減。  
(特別区交付金や地方消費税交付金の減などによる)
- ◇国・都支出金は、対前年度比2.0%の増。  
(保育所等整備交付金の増などによる)
- ◇繰入金は、対前年度比△22.5%の減。  
(公共施設建設基金の繰入金の減などによる)

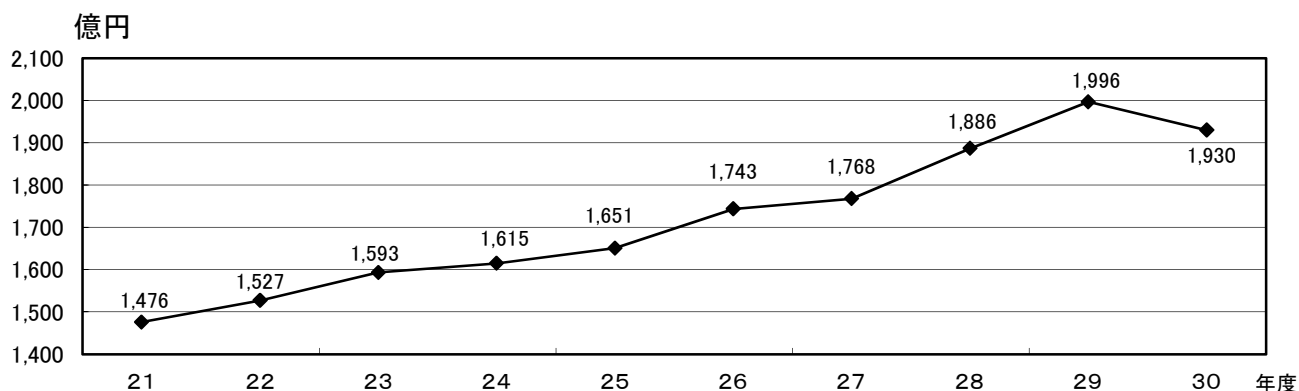
### <歳出の特徴>

- ◇扶助費は、対前年度比3.9%の増。  
(保育関連経費の増などによる)
- ◇普通建設事業費は、対前年度比△31.9%の減。  
(有明西学園整備費の皆減などによる)
- ◇積立金は、対前年度比16.1%の増。  
(東京オリンピック・パラリンピック基金積立金の増などによる)

## 2 各項目の推移

### 2-1 一般会計(予算規模)の推移

30年度 1,929億5,200万円



◇一般会計の予算規模は、前年度比△3.4%の減となった。

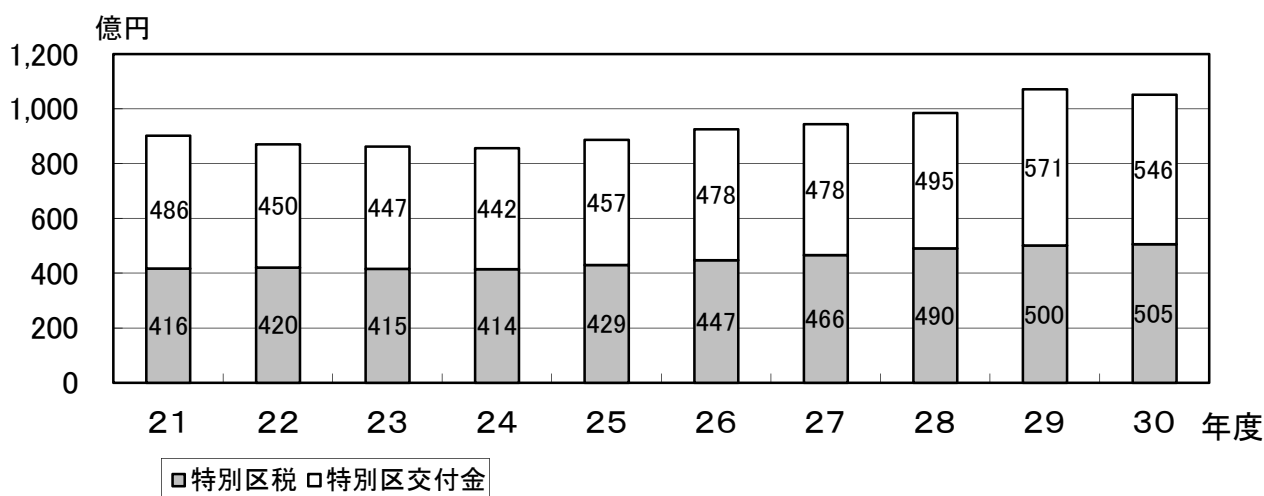
### 2-2 歳入(特別区税と特別区交付金)の推移

30年度 区税 505億4,100万円  
交付金 546億2,600万円

(単位:億円/当初予算ベース)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
区税	416	420	415	414	429	447	466	490	500	505
交付金	486	450	447	442	457	478	478	495	571	546
合計	902	870	862	856	886	925	944	985	1,071	1,052
構成比	61.2	57.0	54.1	53.0	53.7	53.0	53.4	52.2	53.7	54.5

構成比=特別区税と特別区交付金の合計額が、歳入全体に占める割合(%)

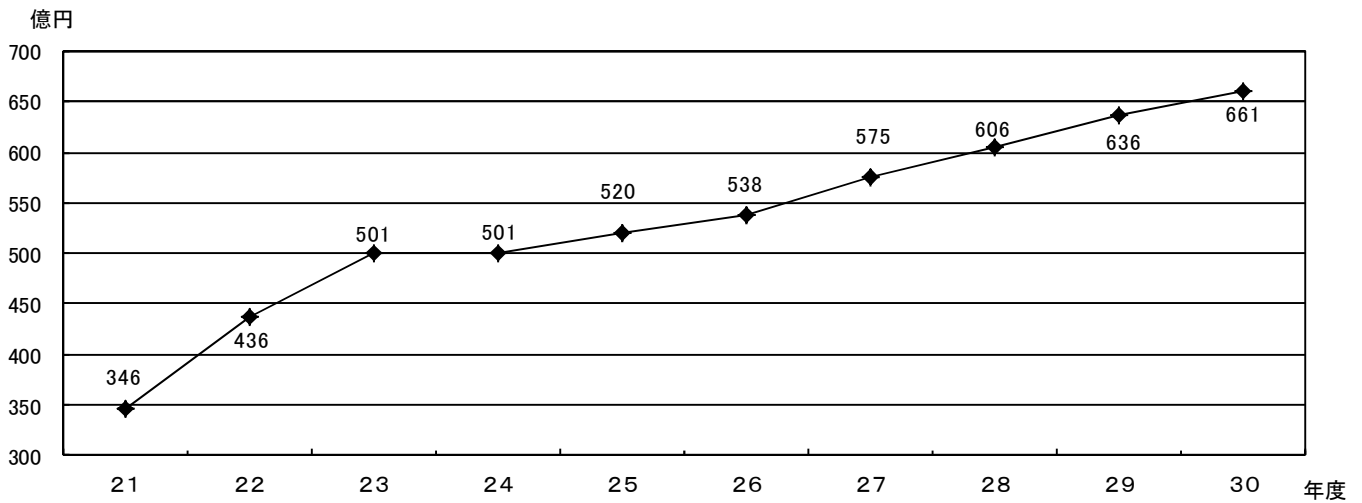


◇区の基幹的な歳入である特別区税と特別区交付金の合計額は、1,052億円。  
特別区税が増となったものの、特別区交付金が減となった。繰入金等の減により歳入総額が減となったことから、一般会計に占める構成比は54.5%となった。

## 2-3 歳出の推移

### (1) 扶助費(生活保護費や児童福祉費など)

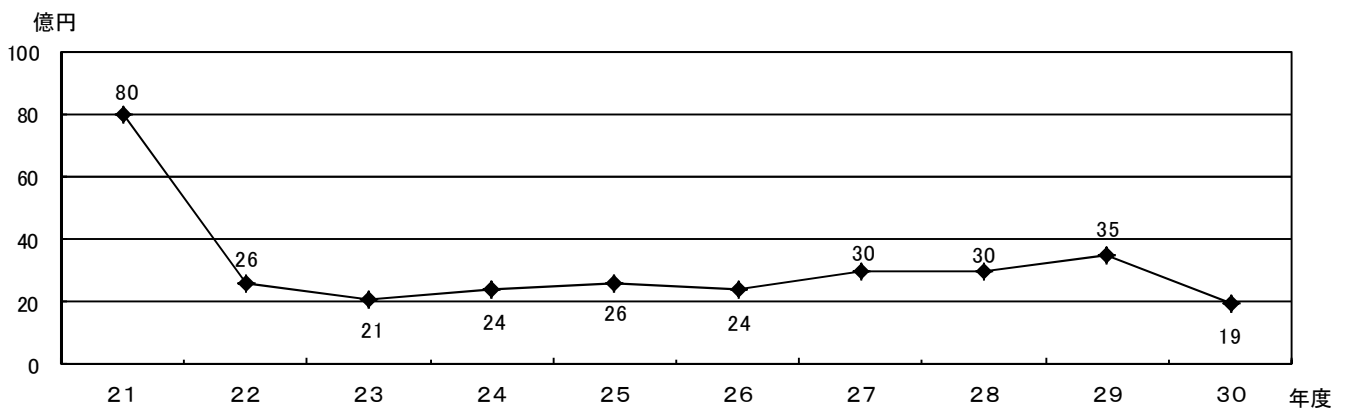
30年度 661億800万円



◇保育関連経費や障害福祉サービス費の増などにより、3.9%の増となった。

### (2) 公債費

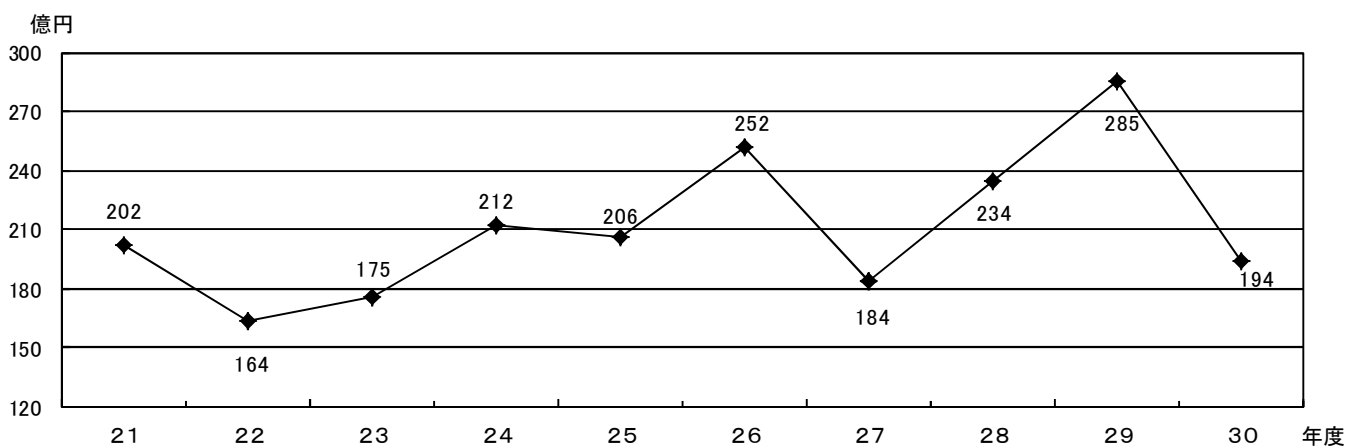
30年度 19億2,800万円



◇公債費は、償還元金の減により、△44.5%の減となった。

### (3) 普通建設事業費

30年度 194億1,200万円



◇普通建設事業費は、有明西学園整備費の皆減などにより、△31.9%の減となった。

## 2-4 積立基金と特別区債の現在高の推移

30年度末 積立基金 973億 9,700万円  
特別区債 288億 6,100万円

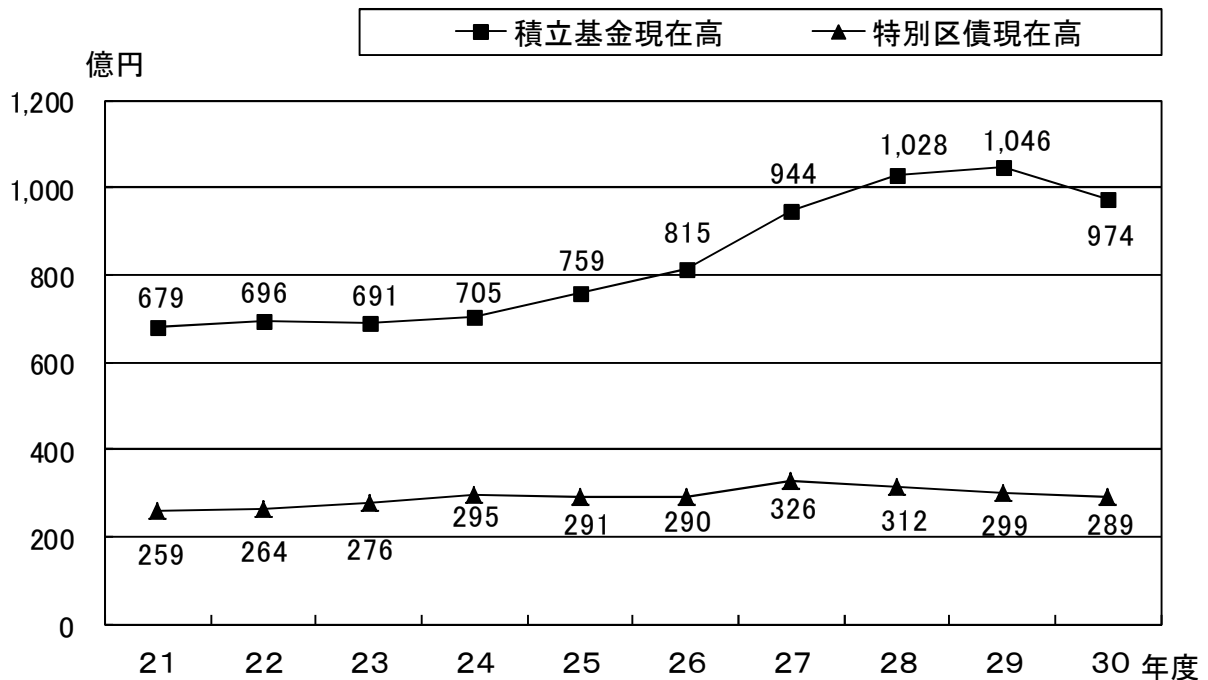
(単位:億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
積立基金	679	696	691	705	759	815	944	1,028	1,046	974
特別区債	259	264	276	295	291	290	326	312	299	289

\*平成21年度から平成28年度までの金額は、決算額。

\*平成29・30年度は、年度末見込み額。

\*上記積立基金には、介護保険関連基金は含まれていない。



◇平成30年度は、年度間の財源調整を図るため、財政調整基金69億円、公共施設の改修などに充てるため、公共施設建設基金23億円、小学校の改修工事などに充てるため、学校施設改築等基金36億円など、141億円の基金を活用する。

### 3 歳出の抑制

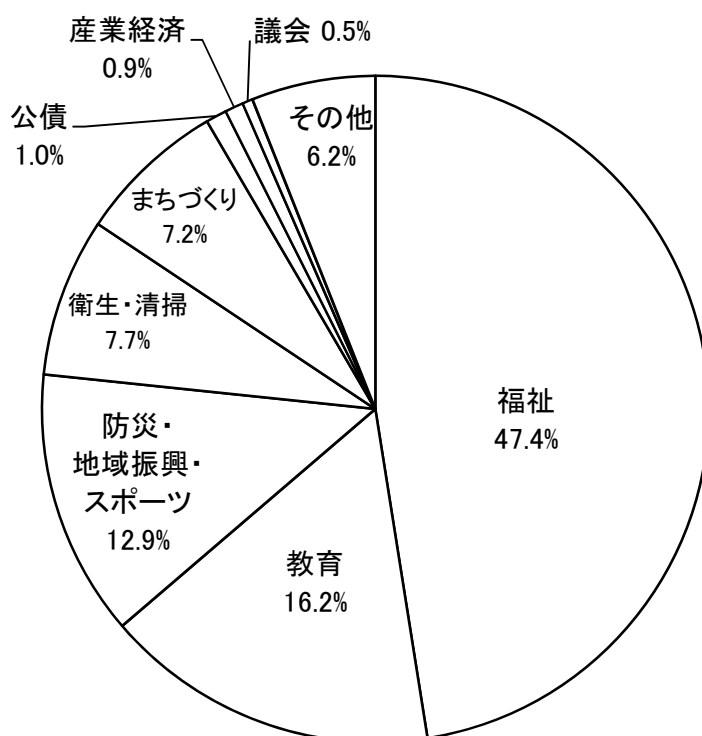
事業の見直し等による削減額 ..... 1億1,900万円

事業の見直しもしくは廃止した事業	1億1,900万円
小・中学校の用務の委託化	3,300万円
区立保育園の民営化	3,300万円
食事サービスの見直し	1,600万円
保養施設借上室数の見直し	800万円
区立保育園の給食調理業務を委託	400万円
ごみ収集運搬の見直し	400万円
その他の見直し及び廃止	2,100万円

## 4 区民一人あたりの平成30年度歳出予算額

### 【区民一人あたりの歳出予算額の内訳】

目 的	費 目	金 額	構成比
高齢者や子育て支援など福祉施策に	民生費	178,058 円	47.4%
学校教育や図書館などに	教育費	60,928 円	16.2%
防災対策や地域振興、スポーツ振興などに	総務費	48,635 円	12.9%
健康診断や母子保健、環境・清掃事業に	衛生費	28,796 円	7.7%
道路・公園の整備やまちづくりに	土木費	27,136 円	7.2%
特別区債の償還に	公債費	3,760 円	1.0%
商工業や観光の振興、消費者保護などに	産業経済費	3,584 円	0.9%
議会の運営のために	議会費	1,790 円	0.5%
その他	他会計への繰出金等	23,293 円	6.2%
合 計		375,980 円	



【参考】 \*区民一人あたりの特別区民税：90,698円（平成30年度当初予算）

\*人口：513,197人（平成30年1月1日現在、住民基本台帳調）